

# 令和6年度

## 都市局関係補正予算配分概要

### 目 次

I . 令和6年度都市局関係補正予算配分方針 . . . . .	1
II . 令和6年度補正予算配分総括表 . . . . .	1
III . 事業別概要 . . . . .	2
IV . 地方整備局別等配分額（直轄事業） . . . . .	3
V . 都道府県別等配分額（補助事業） . . . . .	5
VI . 配分箇所 の 具体事例 . . . . .	6

令和6年12月

## I. 令和6年度都市局関係補正予算配分方針

令和6年度国土交通省関係補正予算については、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）に基づき、「日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及び「国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～」の二つの柱について、所要の経費が計上されたところである。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところである。

これらの配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととする。

## II. 令和6年度補正予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～	国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～	小 計	国庫債務負担行為（ゼロ国債）	合 計
国営公園等					
直轄事業	1,708	1,501	3,209	293	3,502
市街地整備					
補助事業	20,894	8,399	29,294	0	29,294
街路事業					
補助事業	6,689	2,348	9,037	0	9,037
合計	29,292	12,248	41,540	293	41,833
直轄事業	1,708	1,501	3,209	293	3,502
補助事業	27,584	10,747	38,331	0	38,331

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 「国民の安心・安全の確保」は、全て「防災・減災及び国土強靱化の推進」であり、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。

3. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業等がある。

4. 上記のほか、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金があり、地方の要望に応じて都市局関係事業に充てることができる。

### Ⅲ. 事業別概要

#### 国営公園等 3,209百万円

---

○日本経済・地方経済の成長 1,708百万円

- ・地域観光等の拠点の創出を推進するため、地域活性化に資する国営公園等の整備等を実施。
- ・都市の脱炭素化を促進するため、国営公園等における太陽光発電施設の整備等を実施。

○国民の安心・安全の確保 1,501百万円

- ・防災・減災まちづくりを推進するため、広域避難地等となる国営公園の機能確保を実施。
- ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、国営公園について早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

#### 市街地整備 29,294百万円

---

○日本経済・地方経済の成長 20,894百万円

- ・地方経済の成長に向けた稼ぐ力のあるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりや、地域観光の拠点の創出等を推進するため、地方の潜在能力を最大限に引き出す取組への支援を実施。
- ・古民家等の地域資源の活用や地方都市の機能向上等を通じて地方都市等の再生を図るため、民間都市開発推進機構が支援したまちづくりファンドを通じて、空き家、空き店舗、古民家等の再生等に取り組む民間事業に対して支援等を実施。
- ・「建築・都市のDX」の推進により、防災の高度化、EBPMに基づくまちづくりやオープンイノベーションによる新サービス・産業創出を図るため、地方公共団体の3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化への支援を実施。
- ・都市の脱炭素化を促進するため、都市開発に合わせたエネルギー導管等の支援を実施。

○国民の安心・安全の確保 8,399百万円

- ・防災・減災まちづくりを推進するため、災害の危険性の高い区域における防災機能強化の一体的な取組や地下街の耐震性向上等を推進。

#### 街路事業 9,037百万円

---

○日本経済・地方経済の成長 6,689百万円

- ・地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、地方創生につなげるため、空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の道路ネットワークの整備等を推進。

○国民の安心・安全の確保 2,348百万円

- ・災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、高規格道路や高規格道路と一体となって効果を発揮するICアクセス道路等の整備を推進。

※上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業等がある。

#### IV. 地方整備局別等配分類（直轄事業）

[事業費]

区分	日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来 の賃金・所得を増やす～			国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の 礎を築く～		
	整備費	維持 管理費	計	整備費	維持 管理費	計
北海道開発局	0	0	0	0	170	170
滝野すずらん丘陵公園	0	0	0	0	170	170
国立民族共生公園	0	0	0	0	0	0
東北地方整備局	0	0	0	0	100	100
国営みちのく杜の湖畔公園	0	0	0	0	100	100
国営追悼・祈念施設（岩手県）	0	0	0	0	0	0
国営追悼・祈念施設（宮城県）	0	0	0	0	0	0
関東地方整備局	720	220	940	100	353	453
国営武蔵丘陵森林公園	0	80	80	0	0	0
国営昭和記念公園	0	110	110	100	130	230
国営常陸海浜公園	0	0	0	0	110	110
国営アルプスあづみの公園	0	30	30	0	110	110
国営東京臨海広域防災公園	0	0	0	0	3	3
明治記念大磯邸園	720	0	720	0	0	0
北陸地方整備局						
国営越後丘陵公園	110	0	110	0	48	48
中部地方整備局						
国営木曾三川公園	0	90	90	60	30	90
近畿地方整備局	0	0	0	270	150	420
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	0	0	0	154	0	154
淀川河川公園	0	0	0	34	100	134
国営明石海峡公園	0	0	0	82	50	132
中国地方整備局						
国営備北丘陵公園	0	130	130	0	0	0
四国地方整備局						
国営讃岐まんのう公園	0	0	0	0	90	90
九州地方整備局	0	238	238	130	0	130
海の中道海浜公園	0	80	80	130	0	130
国営吉野ヶ里歴史公園	0	158	158	0	0	0
沖縄総合事務局						
国営沖縄記念公園	200	0	200	0	0	0
合計	1,030	678	1,708	560	941	1,501

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 「国民の安心・安全の確保」は、全て「防災・減災及び国土強靱化の推進」であり、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。

(単位：百万円)

小計			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合計		
整備費	維持 管理費	計	整備費	維持 管理費	計	整備費	維持 管理費	計
0	170	170	0	0	0	0	170	170
0	170	170	0	0	0	0	170	170
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	100	100	0	0	0	0	100	100
0	100	100	0	0	0	0	100	100
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
820	573	1,393	40	0	40	860	573	1,433
0	80	80	0	0	0	0	80	80
100	240	340	0	0	0	100	240	340
0	110	110	40	0	40	40	110	150
0	140	140	0	0	0	0	140	140
0	3	3	0	0	0	0	3	3
720	0	720	0	0	0	720	0	720
110	48	158	93	0	93	203	48	251
60	120	180	80	0	80	140	120	260
270	150	420	0	0	0	270	150	420
154	0	154	0	0	0	154	0	154
34	100	134	0	0	0	34	100	134
82	50	132	0	0	0	82	50	132
0	130	130	0	0	0	0	130	130
0	90	90	0	0	0	0	90	90
130	238	368	80	0	80	210	238	448
130	80	210	80	0	80	210	80	290
0	158	158	0	0	0	0	158	158
200	0	200	0	0	0	200	0	200
1,590	1,620	3,209	293	0	293	1,883	1,620	3,502

## V. 都道府県別等配分額（補助事業）

[事業費]

(単位：百万円)

区分	日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・ 所得を増やす～			国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～			合計		
	市街地整備	街路事業	計	市街地整備	街路事業	計	市街地整備	街路事業	計
北海道	15	0	15	0	0	0	15	0	15
青森	8	0	8	0	0	0	8	0	8
岩手	185	0	185	0	0	0	185	0	185
宮城	533	0	533	0	0	0	533	0	533
秋田	350	0	350	0	0	0	350	0	350
山形	0	0	0	183	0	183	183	0	183
福島	76	0	76	0	0	0	76	0	76
茨城	943	0	943	195	0	195	1,138	0	1,138
栃木	12	57	69	0	0	0	12	57	69
群馬	5	0	5	0	0	0	5	0	5
埼玉	836	0	836	0	0	0	836	0	836
千葉	32	0	32	0	200	200	32	200	232
東京	4,245	2,263	6,508	185	0	185	4,430	2,263	6,693
神奈川	4,148	197	4,345	537	0	537	4,686	197	4,883
山梨	47	215	262	0	0	0	47	215	262
長野	311	0	311	884	0	884	1,195	0	1,195
新潟	349	119	468	514	0	514	863	119	982
富山	394	500	894	0	0	0	394	500	894
石川	195	0	195	0	0	0	195	0	195
岐阜	50	0	50	0	0	0	50	0	50
静岡	125	0	125	29	0	29	154	0	154
愛知	451	1,567	2,018	0	0	0	451	1,567	2,018
三重	187	0	187	0	0	0	187	0	187
福井	106	16	122	261	0	261	366	16	382
滋賀	8	0	8	254	0	254	262	0	262
京都	176	723	899	689	0	689	865	723	1,588
大阪	956	519	1,475	0	70	70	956	589	1,545
兵庫	1,684	0	1,684	3,923	0	3,923	5,607	0	5,607
奈良	54	0	54	0	0	0	54	0	54
和歌山	0	88	88	0	0	0	0	88	88
鳥取	0	0	0	39	0	39	39	0	39
島根	20	0	20	0	0	0	20	0	20
岡山	551	0	551	0	0	0	551	0	551
広島	1,088	0	1,088	0	0	0	1,088	0	1,088
山口	328	0	328	383	0	383	711	0	711
徳島	0	0	0	0	144	144	0	144	144
香川	156	0	156	0	0	0	156	0	156
愛媛	3	39	42	17	0	17	20	39	59
高知	162	0	162	0	0	0	162	0	162
福岡	269	35	304	274	0	274	543	35	578
佐賀	24	0	24	0	0	0	24	0	24
長崎	168	0	168	0	240	240	168	240	408
熊本	790	5	795	0	0	0	790	5	795
大分	73	346	419	0	1,694	1,694	73	2,040	2,113
宮崎	291	0	291	10	0	10	301	0	301
鹿児島	171	0	171	21	0	21	192	0	192
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	20,575	6,689	27,264	8,399	2,348	10,747	28,974	9,037	38,011
都市再生機構	220	0	220	0	0	0	220	0	220
民都機構	100	0	100	0	0	0	100	0	100
合計	20,894	6,689	27,584	8,399	2,348	10,747	29,294	9,037	38,331

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 「国民の安心・安全の確保」は、全て「防災・減災及び国土強靱化の推進」であり、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。

3. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業等がある。

## VI. 配分箇所の具体事例

[事業費]

(単位：百万円)

都道府県名	箇所名	配分類	事業概要
○日本経済・地方経済の成長			
宮崎県	宮崎市中心市街地地区	144	居心地が良く歩きたくなる空間を形成するとともに官民によるゆとりとにぎわいの創出を図るため、歩行空間の再整備を実施。
長野県	上田駅周辺地区	226	上田城跡等の歴史風致的・文化的資源が多く点在している当地区の魅力を向上させるため、上田城跡の復元や景観形成の整備を行うことで、市街地の回遊性を高め、まちの賑わいを創出するまちづくりを推進。
岐阜県	JR下呂駅周辺地区	100 の内数	地方都市の機能や魅力を高めるため、官民一体となって下呂温泉や飛騨街道といった歴史的資源を活用した景観の形成や新たな滞在拠点・交流拠点の整備等を実施。 ※民都機構における支援先の選定手続きを経た上で、まちづくりファンドを通じて支援を実施
京都府	(都) 東部丘陵線	723	地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、地方創生につなげるため、改良工事を実施することにより、道路ネットワークの整備を推進。
○国民の安心・安全の確保			
福岡県	海の中道海浜公園	130	広域避難場所としての防災機能を発現するため、早急な対応が必要となっている電気設備の改修を実施。
京都府	JR向日町駅周辺及び長岡宮跡周辺地区	689	災害に強い市街地の形成を図るため、防災拠点となる地域交流センター等の整備を推進。
大分県	(都) 庄の原佐野線	1,694	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することにより、道路ネットワークの機能強化を推進。
○国庫債務負担行為（ゼロ国債）			
新潟県	国営越後丘陵公園	93	長期間の工期を必要とする調整池の掘削及び土質改良のための盛土工事を降雪期前に完了させるため、ゼロ国債を活用し、早期発注を実施。